



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 東亜道路工業株式会社  
コード番号 1882 URL <https://www.toadoro.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 協一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 戸倉 克夫

TEL 03-3405-1812

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	118,721	5.9	4,736	14.1	4,957	11.3	3,160	14.9
2022年3月期	112,118	0.3	5,516	23.0	5,590	23.0	3,714	20.9

(注) 包括利益 2023年3月期 3,248百万円 (14.0%) 2022年3月期 3,779百万円 (36.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	333.64		6.3	5.8	4.0
2022年3月期	382.77		7.8	6.5	4.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1百万円 2022年3月期 1百万円

当社は、2023年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	87,184	52,711	58.9	5,402.32
2022年3月期	84,691	50,466	57.9	5,151.56

(参考) 自己資本 2023年3月期 51,344百万円 2022年3月期 49,073百万円

当社は、2023年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,180	2,971	853	10,004
2022年3月期	4,584	2,842	2,856	11,649

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期				180.00	180.00	857	23.5	1.8
2023年3月期				180.00	180.00	855	27.0	1.7
2024年3月期(予想)				90.00	90.00		21.4	

当社は、2023年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため2022年3月期及び2023年3月期の期末配当180円は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	3.3	700		900		500		52.61
通期	120,000	1.1	6,000	26.7	6,200	25.1	4,000	26.6	420.87

当社は、2023年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	10,440,046 株	2022年3月期	10,440,046 株
2023年3月期	935,816 株	2022年3月期	914,122 株
2023年3月期	9,471,624 株	2022年3月期	9,704,596 株

当社は、2023年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	83,340	1.9	1,998	35.4	2,334	29.6	1,606	32.5
2022年3月期	81,825	1.9	3,092	37.7	3,317	36.9	2,378	35.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	169.61	
2022年3月期	245.08	

当社は、2023年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	70,994	36,738	51.7	3,865.50
2022年3月期	69,978	35,931	51.3	3,771.96

(参考) 自己資本 2023年3月期 36,738百万円 2022年3月期 35,931百万円

当社は、2023年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 2024年 3月期の個別業績予想(2023年 4月 1日 ~ 2024年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	12.4	700		500		52.61
通期	94,000	12.8	4,400	88.5	3,000	86.7	315.65

当社は、2023年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。個別業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は2023年6月16日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	16
生産、受注及び販売の状況	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が徐々に緩和され、社会経済活動の正常化が着実に進みました。一方で、世界的インフレや急激な為替変動、ロシア・ウクライナ問題の長期化など、先行き不透明な状況が継続しました。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、政府建設投資は底堅く推移し、民間設備投資に増加の動きがみられましたが、労働者不足や原材料価格の上昇が続くなか、依然として厳しい経営環境が続いております。このような状況の中、当社グループは中期経営計画（2021年度～2023年度）の取組を推進し、当社グループ全体の総合力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は117,032百万円（前連結会計年度比6.2%増加）、売上高は118,721百万円（同比5.9%増加）となりました。

一方、損益につきましては、営業利益は4,736百万円（同比14.1%減少）、経常利益は4,957百万円（同比11.3%減少）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は3,160百万円（同比14.9%減少）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ①建設事業

当連結会計年度の受注高は68,356百万円（前連結会計年度比4.1%増加）となりました。また、完成工事高は70,045百万円（同比1.9%増加）となり、次期繰越高は29,059百万円（同比5.5%減少）となりました。利益面におきましてはセグメント利益は3,296百万円（同比36.9%減少）となりました。

## 主な受注工事

受注先	工事名	工事場所
中日本高速道路(株)	北陸自動車道（特定更新等）金沢管内舗装補修工事（2022年度）特定建設工事共同企業体	石川県
国土交通省	令和4年度福岡空港滑走路増設滑走路新設外工事（第2次）	福岡県
KCA(株)	東京サマーランド新アトラクション（激流）プロジェクト	東京都
国土交通省	大野油坂道路和泉トンネル貝皿地区舗装工事	福井県
日本貨物鉄道(株)	南福井構内貨着4コンテナホーム新設	福井県
東京都	大田区西蒲田三丁目19番地先から同区西蒲田四丁目26番地先間配水小管布設替工事	東京都

## 主な完成工事

受注先	工事名	工事場所
西日本高速道路(株)	中国横断自動車道 たつの舗装工事	兵庫県
内閣府	那覇空港滑走路改良工事	沖縄県
富士見市役所	富士見市びん沼自然公園整備工事（設計・施工）	埼玉県
名工建設(株)	北陸新幹線、福井軌道敷設他	福井県
国土交通省	令和3年度東広島県道路国道2号西条保守工事	広島県
香取市役所	橋ふれあい公園整備・管理運営事業	千葉県

## ②建設材料等の製造販売・環境事業等

当連結会計年度の売上高は48,675百万円（前連結会計年度比12.3%増加）となり、利益面におきましては、セグメント利益は3,481百万円（同比50.9%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2.0%増加し、59,427百万円となりました。これは主として、受取手形・完成工事未収入金等が2,224百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5.0%増加し、27,757百万円となりました。これは主として、有形固定資産が747百万円、投資有価証券が583百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、87,184百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1.2%増加し、31,460百万円となりました。これは主として、短期借入金708百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4.4%減少し、3,012百万円となりました。これは主として、長期借入金436百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、34,472百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4.4%増加し、52,711百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が2,302百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,644百万円減少し、10,004百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は2,180百万円の収入(前連結会計年度4,584百万円の収入)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,875百万円、減価償却費2,060百万円、法人税等の支払額1,563百万円、売上債権の増加額2,224百万円などであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は2,971百万円の支出(前連結会計年度2,842百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,245百万円などであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は853百万円の支出(前連結会計年度2,856百万円の支出)となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加額1,088百万円、配当金の支払額857百万円、長期借入金の返済による支出816百万円などであります。

#### (4) 今後の見通し

道路建設業界におきましては、企業間の熾烈な受注競争、原材料価格や人件費の上昇に伴うコストの増加懸念に注意を要するなど、当社グループを取り巻く環境は、厳しい状況が続くものと予想しております。このような環境のなか、当社グループは中期経営計画達成に向け掲げた6つの経営戦略に取り組んでおります。

建設事業部門に関しては、地域戦略を明確にし、提案型営業を強化しております。スポーツ施設案件の拡大、当社グループが培ってきたノウハウを活かせる官民連携事業にも取り組んでおります。施工体制強化のため、技術系人材の採用や教育、生産性向上に資する情報化・ICTツールの活用等にも取り組んでおります。

製品事業部門に関しては、各地区にて顧客満足度の向上を図り高付加価値の製品販売に注力し、シェアアップを目指しております。安全・環境対策にも取り組んでおり、点検の強化や環境に配慮した設備投資の実施を行ってまいります。

働き方改革に関しては「働きがい」「働きやすさ」を感じる職場環境を目指しエンゲージメントサーベイを通じた課題解決に取り組んでおります。人材育成にも注力し技術セミナーや研修会などの教育機会を設け、スキルアップを図っております。また、週休二日実現行動計画アクションプログラムを作成し、計画的な休日の取得、残業時間の削減、業務効率化を目指し基幹システムの更新等を行っております。

さらには、グループ連携・部門間連携による総合力の強化を図り、環境の変化に即応できる柔軟な経営体質の構築や適正な経営資源の配分、リスク管理能力を高めることにより、持続的な収益力の強化に全力を尽くしてまいります。

これらの方針に基づく諸施策の着実な実施により、2024年3月期の業績予想につきましては、売上高120,000百万円、営業利益6,000百万円、経常利益6,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円を見込んでおります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,649	10,004
受取手形・完成工事未収入金等	39,680	41,904
未成工事支出金	1,399	1,842
商品及び製品	1,046	972
仕掛品	224	350
材料貯蔵品	1,580	1,493
その他	2,789	2,926
貸倒引当金	△121	△69
流動資産合計	58,249	59,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,047	13,456
機械装置及び運搬具	27,902	27,510
土地	12,135	12,375
リース資産	633	1,061
建設仮勘定	95	143
その他	2,480	2,563
減価償却累計額	△35,702	△35,770
有形固定資産合計	20,592	21,339
無形固定資産		
無形固定資産	396	346
投資その他の資産		
投資有価証券	3,944	4,528
長期貸付金	283	280
退職給付に係る資産	846	854
繰延税金資産	145	273
その他	371	301
貸倒引当金	△138	△165
投資その他の資産合計	5,453	6,071
固定資産合計	26,442	27,757
資産合計	84,691	87,184



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,138	16,517
電子記録債務	-	6,265
短期借入金	1,328	2,036
未払法人税等	1,011	1,097
未成工事受入金	1,913	1,399
完成工事補償引当金	32	27
工事損失引当金	55	190
その他	3,596	3,927
流動負債合計	31,075	31,460
固定負債		
長期借入金	586	150
繰延税金負債	727	745
再評価に係る繰延税金負債	1,044	1,044
退職給付に係る負債	427	449
資産除去債務	53	54
その他	312	569
固定負債合計	3,150	3,012
負債合計	34,225	34,472
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,986	7,105
利益剰余金	33,419	35,722
自己株式	△1,606	△1,724
株主資本合計	46,383	48,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,789	1,805
土地再評価差額金	652	652
退職給付に係る調整累計額	246	198
その他の包括利益累計額合計	2,689	2,656
非支配株主持分	1,392	1,366
純資産合計	50,466	52,711
負債純資産合計	84,691	87,184

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	112,118	118,721
売上原価	99,335	106,378
売上総利益	12,782	12,343
販売費及び一般管理費	7,266	7,607
営業利益	5,516	4,736
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	129	177
その他	58	117
営業外収益合計	195	300
営業外費用		
支払利息	29	21
金融手数料	27	22
訴訟関連費用	20	4
投資有価証券評価損	26	-
その他	16	30
営業外費用合計	121	79
経常利益	5,590	4,957
特別利益		
固定資産売却益	56	92
その他	0	14
特別利益合計	56	107
特別損失		
固定資産売却損	9	0
固定資産除却損	65	87
減損損失	5	-
子会社株式評価損	-	90
その他	-	10
特別損失合計	80	188
税金等調整前当期純利益	5,566	4,875
法人税、住民税及び事業税	1,377	1,684
法人税等調整額	346	△90
法人税等合計	1,723	1,593
当期純利益	3,843	3,281
非支配株主に帰属する当期純利益	128	121
親会社株主に帰属する当期純利益	3,714	3,160

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,843	3,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118	15
退職給付に係る調整額	54	△48
その他の包括利益合計	△63	△33
包括利益	3,779	3,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,650	3,127
非支配株主に係る包括利益	128	121

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	土地再評 価差額金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	7,584	6,966	30,462	△1,033	43,980	1,908	658	192	2,759	1,287	48,026
会計方針の変更による累積的影響額			17		17					2	19
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,584	6,966	30,479	△1,033	43,997	1,908	658	192	2,759	1,290	48,046
当期変動額											
剰余金の配当			△780		△780						△780
親会社株主に帰属する当期純利益			3,714		3,714						3,714
土地再評価差額金取崩額			5		5						5
自己株式の取得				△611	△611						△611
自己株式の処分		19		38	57						57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△118	△5	54	△69	102	33
当期変動額合計	-	19	2,940	△573	2,386	△118	△5	54	△69	102	2,419
当期末残高	7,584	6,986	33,419	△1,606	46,383	1,789	652	246	2,689	1,392	50,466

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	土地再評 価差額金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	7,584	6,986	33,419	△1,606	46,383	1,789	652	246	2,689	1,392	50,466
当期変動額											
剰余金の配当			△857		△857						△857
親会社株主に帰属する当期純利益			3,160		3,160						3,160
自己株式の取得				△284	△284						△284
自己株式の処分		93		166	260						260
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		25			25						25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						15	-	△48	△33	△26	△59
当期変動額合計	-	119	2,302	△117	2,304	15	-	△48	△33	△26	2,245
当期末残高	7,584	7,105	35,722	△1,724	48,688	1,805	652	198	2,656	1,366	52,711

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,566	4,875
減価償却費	2,141	2,060
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△175	△24
減損損失	5	-
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△521	135
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	109	29
固定資産除却損	65	87
子会社株式評価損	-	90
受取利息及び受取配当金	△137	△182
支払利息	29	21
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△1
固定資産売却損益 (△は益)	△46	△92
売上債権の増減額 (△は増加)	△1	△2,224
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,744	△442
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△750	33
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,206	△560
未払消費税等の増減額 (△は減少)	306	357
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,404	△514
その他	△700	△65
小計	7,022	3,582
利息及び配当金の受取額	137	182
利息の支払額	△31	△22
法人税等の支払額	△2,544	△1,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,584	2,180
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,521	△2,245
有形固定資産の売却による収入	122	102
投資有価証券の取得による支出	△376	△653
貸付けによる支出	-	△101
貸付金の回収による収入	33	3
その他	△101	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,842	△2,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	1,088
長期借入金の返済による支出	△1,738	△816
自己株式の売却による収入	57	100
自己株式の取得による支出	△611	△284
配当金の支払額	△780	△857
非支配株主への配当金の支払額	△26	△16
その他	△59	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,856	△853
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,115	△1,644
現金及び現金同等物の期首残高	12,764	11,649
現金及び現金同等物の期末残高	11,649	10,004

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、舗装、土木その他建設工事、建設物の解体工事を行う「建設事業」とアスファルト合材、アスファルト乳剤、その他建設用材料の製造販売及び建設廃棄物の中間処理、汚染土壌の調査・浄化処理等を行う「製造販売・環境事業等」で事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「建設事業」及び「製造販売・環境事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	68,754	43,363	112,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	1,145	1,202
計	68,811	44,508	113,320
セグメント利益	5,227	2,306	7,534
セグメント資産	47,403	36,305	83,708
その他の項目			
減価償却費	595	1,301	1,897
持分法適用会社への投資額	—	77	77
減損損失	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,177	1,541	2,718

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	70,045	48,675	118,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	993	1,023
計	70,075	49,669	119,745
セグメント利益	3,296	3,481	6,778
セグメント資産	49,258	36,977	86,235
その他の項目			
減価償却費	580	1,236	1,817
持分法適用会社への投資額	—	79	79
減損損失	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,144	1,595	2,739



## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	113,320	119,745
セグメント間取引消去	△1,202	△1,023
連結財務諸表の売上高	112,118	118,721

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,534	6,778
セグメント間取引消去	35	41
全社費用(注)	△2,053	△2,083
連結財務諸表の営業利益	5,516	4,736

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	83,708	86,235
セグメント間の債権の相殺消去	△9,058	△9,957
全社資産(注)	10,041	10,905
連結財務諸表の資産合計	84,691	87,184

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社管理部門の資産であります。

(単位：百万円)

	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,897	1,817	244	243	2,141	2,060
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,718	2,739	94	213	2,813	2,952

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門の設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,151円 56銭	5,402円 32銭
1株当たり当期純利益	382円 77銭	333円 64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

## 3 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	50,466	52,711
普通株式に係る純資産額(百万円)	49,073	51,344
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	1,392	1,366
普通株式の発行済株式数(千株)	10,440	10,440
普通株式の自己株式数(千株)	914	935
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	9,525	9,504

(2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,714	3,160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,714	3,160
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,704	9,471

## (重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2023年1月16日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月1日付で、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

## 1 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げるにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

## 2 株式分割の概要

## (1) 株式分割の方法

2023年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	5,220,023株
② 今回の分割により増加する株式数	5,220,023株
③ 株式分割後の発行済株式総数	10,440,046株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	38,208,400株

## (3) 日程

① 基準日公告日	2023年3月16日
② 基準日	2023年3月31日
③ 効力発生日	2023年4月1日
④ 増加記録日	2023年4月3日

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

## 3 定款の一部変更について

## (1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2023年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

## (2) 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更箇所となります。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 1,910万4千2百株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 3,820万8千4百株とする。

## (3) 定款変更の日程

効力発生日 2023年4月1日

## 4 その他

## (1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## (2) 配当金について

今回の株式分割は、2023年4月1日を効力発生日としておりますので、配当基準日を2023年3月31日とする2023年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式が対象となります。

## 4. その他

生産、受注及び販売の状況

事業別受注・売上・次期繰越高

区 分			前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	建設事業	舗装工事	24,763	75.7	19,878	64.6
		土木工事	9,054	27.7	10,870	35.4
		計	33,817	103.4	30,748	100.0
	製造販売・環境事業等		△1,104	△3.4	—	—
	合 計		32,713	100.0	30,748	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	53,099	48.2	54,472	46.5
		土木工事	12,586	11.4	13,883	11.9
		計	65,685	59.6	68,356	58.4
	製造販売・環境事業等		44,468	40.4	48,675	41.6
	合 計		110,153	100.0	117,032	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	57,984	51.7	57,064	48.1
		土木工事	10,770	9.6	12,981	10.9
		計	68,754	61.3	70,045	59.0
	製造販売・環境事業等		43,363	38.7	48,675	41.0
	合 計		112,118	100.0	118,721	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	19,878	64.6	17,286	59.5
		土木工事	10,870	35.4	11,772	40.5
		計	30,748	100.0	29,059	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		30,748	100.0	29,059	100.0